

会 報

No. 2

2011年10月31日発行

発行・編集 全国コミュニティ・スク
ール連絡協議会事務局

全国コミュニティ・スクール連絡協議会

会長 貝ノ瀬 滋(東京都三鷹市教育長)

事務局 〒156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40

日本大学文理学部教育学科 佐藤晴雄研究室気付

TEL : 03-5317-9714 / FAX : 03-5317-9425



会報に寄せて

高桑 三男

(全国コミュニティ・
スクール連絡協議会
副会長/京都市教育委
員会教育長)

本年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災から半年以上が経過しました。改めて、今回の震災で尊い命を失われた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、今なお、地震や津波、原発事故等の影響で、様々な困難に直面されておられます皆様からお見舞い申し上げます。

この度の震災を機に、教育長として、「学校」は子どもたちの学びと育ちの場であると同時に、非常災害時には、被災された方々の避難所や帰宅困難者の休憩所としての機能など、地域の防災拠点であり、まさに「地域社会の最後の砦」であることを強く感じさせられました。

京都市教育委員会からも、震災直後から、カウンセラーや指導主事等の職員を主に避難所支援のため、仙台市へ派遣しました。その後、「日頃の学校と地域の関係が重要であることを痛感した」といった職員の話や「学校支援地域本部を設置している方が、設置していない学校よりも避難所開設がスムーズに進んだ」といった文部科学省の報告を目の当たりにし、私共の進めてきた「地域ぐるみの教育」のさらなる充実への思い

を新たにしたところでは。

◇ ◇ ◇

こうした中、私も、この協議会において、貝ノ瀬滋会長をはじめとする全国の教育長の皆様とともに、コミュニティ・スクールの輪を広げ、「地域とともにある学校づくり」を推進するため、微力ながら、副会長として、その任を果たしてまいりたいと考えております。また、さらなる取組の充実のため、各教育長の皆様には、本会の事務局をお引き受けいただいている日本大学の佐藤晴雄先生を中心に進められている「コミュニティ・スクールの実態と成果に関する調査(文科省委託調査)」につきましても、ご協力いただくとともに、来年2月(本年度中)には、本年度の協議会総会を京都において開催することとしておりますので、その折には、是非、京都にお越しいただきますようお願いいたします。

京都市におきましても、明治2年に町衆の手によって64の「番組小学校」が設立されて以来、脈々と受け継がれた「地域の子どもは地域で育てる」という歴史と伝統の下、コミュニティ・スクールなど「開かれた学校づくり」の取組に、引き続き、邁進してまいる所存であります。

◇ ◇ ◇

結びに、全国各地の教育現場で活躍しておられる皆様に深く敬意を表しますとともに、被災地の復興を心からお祈りいたします。

「総会と熟議」(2月10日)のご案内

事務局

すでにご承知のように、本協議会は、今年2月18日に、国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に開催された「第2回コミュニティ・スクールの在り方を考える『熟議』」終了後の発足総会で同意いただいた教育長の総意により創設されました。今年度は8月頃に総会・熟議を計画しましたが、東日本大震災が発生したため、その開催を見合わせていました。その後、貝ノ瀬会長と高桑副会長との協議により、年明けに、下記により「総会と熟議」を開催し、コミュニティ・スクールの輪を広げ、情報を共有することといたしました。

会員の皆様におかれましては、万障お繰り合わせの上ご参加くださいますようお願い申し上げます。なお、非会員の方々の参加も歓迎いたしますので、所属職員や学校運営協議会委員をはじめ関係者にもお声かけくださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 平成24年2月10日(金) 午後

開催時間は午後とし、夕方に終了することとなります。なお、終了後には懇親会を予定しております。

2. 会 場 京都市内 開催施設は後日お知らせいたします。

3. 企画協力 京都市教育委員会、文部科学省初等中等教育局参事官付

※プログラム等は後日お知らせいたします。

4. 参加費 3,000円程度を予定。懇親会は別途5,000円程度。

※参加費及び旅費等は所属教育委員会でご用意くださるようお願いいたします。

5. その他 文部科学省初等中等教育局参事官付の協力を得て開催いたします。

ホームページをご覧ください。

「総会・熟議」のご案内を始め、様々な情報を本協議会のホームページに掲載していきますので、ぜひご活用ください。また各地の取組等も紹介させていただきたいと考えておりますので、関係情報等をお寄せくださるようお願い申し上げます。

http://www.chs.nihon-u.ac.jp/edu_dpt/index.html

会 員 名 簿

平成23年10月31日現在

正会員	市区町村名	職名	氏名
岩手県	岩泉町教育委員会	教育長	下川 克彦
福島県	三春町教育委員会	教育長	遠藤 真弘
	大玉村教育委員会	教育長	押山 利一
群馬県	高崎市教育委員会	教育長	飯野 眞幸
	伊勢崎市教育委員会	教育長	山口 晃
千葉県	香取市教育委員会	教育長	関 亮
東京都	足立区教育委員会	教育長	齋藤 幸枝
	世田谷区教育委員会	教育長	若井田 正文
	小平市教育委員会	教育長	阪本 伸一
	八王子市教育委員会	教育長	石川 和昭
	日野市教育委員会	教育長	米田 裕治
	三鷹市教育委員会	教育長	貝ノ瀬 滋
	武蔵村山市教育委員会	教育長	持田 浩志
神奈川県	開成町教育委員会	教育長	鳥海 均
新潟県	上越市教育委員会	教育長	中野 敏明
	聖籠町教育委員会	教育長	伊藤 順治
岐阜県	岐阜市教育委員会	教育長	安藤 征治
	多治見市教育委員会	教育長	村瀬登志夫
愛知県	一宮市教育委員会	教育長	馬場 康雄
三重県	津市教育委員会	教育長	中野 和代
滋賀県	湖南市教育委員会	教育長	奥村 容久
	長浜市教育委員会	教育長	伊藤宏太郎
京都府	久御山町教育委員会	教育長	石丸 捷隆
	精華町教育委員会	教育長	太田 信之
兵庫県	朝来市教育委員会	教育長	垣尾 幸博
	宍粟市教育委員会	教育長	小倉 庸永
和歌山県	新宮市教育委員会	教育長	坂本 憲信
鳥取県	伯耆町教育委員会	教育長	圓山 湧一
	南部町教育委員会	教育長	永江多輝夫
	出雲市教育委員会	教育長	中尾 一彦
岡山県	勝央町教育委員会	教育長	竹久 保
	美咲町教育委員会	教育長	泉 和男
広島県	尾道市教育委員会	教育長	半田 光行
山口県	山口市教育委員会	教育長	岩城 精二

	美祢市教育委員会	教育長	永富 康文	
	柳井市教育委員会	教育長	高井 孝則	
	萩市教育委員会	教育長	中村 哲夫	
	長門市教育委員会	教育長	江原 健二	
	周南市教育委員会	教育長	坂本 昌穂	
	岩国市教育委員会	教育長	佐倉弘之甫	
	防府市教育委員会	教育長	杉山 一茂	
	光市教育委員会	教育長	能美 龍文	
香川県	三木町教育委員会	教育長	古市 光信	
高知県	宿毛市教育委員会	教育長	岡松 泰	
	中土佐町教育委員会	教育長	中城 守	
福岡県	福津市教育委員会	教育長	金子 孝信	
	飯塚市教育委員会	教育長	片峯 誠	
	宇美町教育委員会	教育長	池田 隆	
	筑前町教育委員会	教育長	大雄 信英	
	那珂川町教育委員会	教育長	大島 和寛	
	太宰府市教育委員会	教育長	關 敏治	
	大木町教育委員会	教育長	石川 省三	
	春日市教育委員会	教育長	山本 直俊	
	佐賀県	嬉野市教育委員会	教育長	杉崎 士郎
		佐賀市教育委員会	教育長	東島 正明
唐津市教育委員会		教育長	大塚 稔	
鹿島市教育委員会		教育長	小野原利幸	
熊本県	玉名市教育委員会	教育長	森 義臣	
	宇土市教育委員会	教育長	木下 博信	
	氷川町教育委員会	教育長	廣瀬 亀	
大分県	豊後高田市教育委員会	教育長	河野 潔	
	津久見市教育委員会	教育長	蒲原 学	
京都市	京都市教育委員会	教育長	高桑 三男	
岡山市	岡山市教育委員会	教育長	山脇 健	
賛助会員				
	(財)教育調査研究所	理事長	新井 郁男	
特別会員				
神奈川県	藤沢市教育委員会	教育長	佐々木柿巳	
東京都	日本IBM株式会社	最高顧問	北城 恪太郎	
東京都	創価大学	講師	石野 日出夫	

青森県	青森中央学院大学	教授	高橋 興
東京都	東北大学大学院	准教授	青木 栄一
東京都	日本学術振興会	特別研究員	仲田 康一
神奈川県	帝京大学	専任講師	柴田千彩子
山梨県	山梨県立大学	教授	堀井 啓幸
東京都	国立教育政策研究所	総括研究官	屋敷 和佳
東京都	国立教育政策研究所	主任研究官	植田みどり
東京都	慶應義塾大学	教授	金子 郁容
東京都	アフラック	最高顧問	大竹 美喜
東京都	慶應義塾大学	准教授	玉村 雅敏

長野県	信州大学	専任講師	荒井英治郎
東京都	日本大学文理学部	教授	佐藤 晴雄
東京都	日本大学文理学部	助教	宇内 一文
東京都	日本大学文理学部	助手	富田 純喜
東京都	日本大学文理学部	院生	佐久間邦友
東京都	日本大学人文科学研究所	研究協力員	宇田川陽子

〈役員等名簿〉

会長	貝ノ瀬滋・三鷹市
副会長	高桑三男・京都市
監査	下川克彦・岩泉町
監査	廣瀬 亀・氷川町
事務局長	佐藤晴雄・日本大学文理学部

事務局からのお願い

○この度、本協議会の事務局長・佐藤が代表となり、文部科学省の委託調査研究を受託し、全国のコミュニティ・スクールの成果を検証するための調査を実施しているところです。すでに調査票は発送されていますので、会員の先生方にはぜひ調査にご協力くださるようお願い申し上げます。

調査は、下記により実施しております。

1. 調査内容 コミュニティ・スクールの実態と成果

①教育委員会調査

調査票名「学校運営協議会制度に係る教育委員会の取組状況に関する調査」

②コミュニティ・スクール指定校調査(校長及び学校運営協議会委員用の2種類)

調査票名「コミュニティ・スクールの実態と成果に関する調査」

③未指定校調査(校長用のみ)

調査票名 同上

2. 調査票発送時期 10月25日

3. 提出期限 11月14日投函

学校調査に関しましても、関係校に対するご配慮をお願いできれば幸いです。

○本協議会では、文科省初等中等教育局のメールマガジンにコミュニティ・スクールの取組に関して情報を提供しております。会員の皆様にはメールマガジンの原稿依頼等をお願いすることがありますので、その節はぜひご協力ください。

○〈参考図書〉を紹介させていただきました。コミュニティ・スクールに関する参考文献等に関する情報をお寄せください。

○今後、多くの先生方に入会いただきたいと考えておりますので、関係者をお誘いくださるようお願い申し上げます。

(事務局)

----- 平成23年度の活動計画 -----

会長・副会長と協議の上、以下の活動を計画していきたいと思っておりますので、会員の皆様にはぜひご協力を賜りますようお願い申しあげます。

- ・ 5月 会報 NO.1 の発行、ホームページ開設
- ・ 10月 会報 NO.2 の発行
- ・ 12月 会報 NO.3 の発行(総会案内)
- ・ 2月10日 「総会・熟議」の開催(京都市)
- ・ 3月 会報 NO.4 の発行

事務局

所在地 〒156-8550 世田谷区桜上水 3-25-40 日本大学文理学部教育学科 佐藤研究室内

事務局eメールアドレス hasato2007@nifty.com

Tel 03-5317-9714

FAX 03-5317-9425

※ご連絡くださる場合は、なるべくeメールでお願いします。

[参考図書紹介]

コミュニティ・スクールなどに関する図書をご紹介します。ご参考いただければ幸いです。※この他に紹介したい書籍等があれば事務局にお知らせください。

春日市教育委員会編『春日市発！コミュニティ・スクールの魅力』

(ぎょうせい 2011年8月刊 1,800円)

「コミュニティ・スクールはまちづくり」

私の市長としての信条は「市民がまんなか」です。本市ではその基軸を担う取組のひとつに「市長出前トーク」があります。毎年、35地区に半年近くをかけて私をはじめ部長以上の役職者が出向き、公民館に集まって来られた地域の方々と意見を交わし、様々な疑問や要望にお答えし、提言をお受けする取組です。本市のコミュニティ・スクールはこのような取組を背景に、さらには、「学校、家庭、地域の一体的連携の中にこそ教育の真の姿がある」というごく当たり前の原則を踏まえた本市教育委員会の基本姿勢が相まって生まれたものです。全自治会が学校経営に主体者として参画するこの構図は、「うちの学校」という共通言語を通して、「うちの子どもたち・うちの保護者」という共通の意識を生み出し、多くの市民が積極的に子どもたちにかかわりながら地域の活性化が図られています。ある地域の地域安全パトロール等の様々な学校支援はもちろんのこと、運動会や文化祭等の学校行事においては、それが地域のイベントであるかのように、学校と保護者、そして地域が溶け合い、協力して行事を運営し、また参加されている姿をしばしば目にします。

市長出前トークで、自治会長が開会冒頭、「わが地域のまちづくりは学校を中心に進める！子どもが変われば親が変わる。地域が学校と連携して子育てにかかわれば、親は地域への関心を高め、地域活動を支える貴重な人材にもなっていく。何よりも、子どもが生き生きしている地域こそ目指すべきまちの姿である。まちづくりは学校から！」と宣言されました。私はコミュニティ・スクールの責任者としての自治会長の自信と自負を見るととも、コミュニティ・スクールの魅力を改めて感じ、胸が熱くなる思いでした。コミュニティ・スクールは導入当時の私の期待を遥かに越え、大きく成長しようとしています。この期に企画された今回の出版は、教育関係書としての価値に留まらず、「まちづくりの書」として大いなる役割を果たし得るものと確信しています。

(巻頭言 春日市長 井上澄和) より抜粋

そのほか、株式会社ぎょうせいから、本協議会会員も執筆している最新図書が発行されましたので、ご案内いたします(ホームページ上で紹介)。なお、添付の申込書でご購入くださると、その一部が本協議会の運営資金となりますので、ご購入の歳にはぜひホームページ記載の申込書をご利用ください。

シリーズ 学校管理職の経営課題 全5巻 ぎょうせい 定価 2,500円

※第2巻は、『「新しい公共」型学校づくり』です。